

平成28年度 経営発達支援事業 実施報告・評価シート

≪評価基準≫ A: 目標を達成することができた(100%以上)
 B: 目標を概ね達成することができた(80~99%)
 C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%)
 D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)

≪総合評価≫ 事業評価委員4名による、内容・件数を総合した、事業の5段階評価

I 経営発達支援事業の内容

事業	実施した内容	実施した件数				総合評価
		項目	目標	実績	評価	
1. 地域の経済動向調査に関すること (指針③)	<ul style="list-style-type: none"> ●本年度作成した「巡回シート」に則って、職員が巡回や窓口相談で「業況」「業界動向」「資金繰り」「景況感」等の情報を収集した。 ●商工ニュース(11月・1月・3月号)に「小規模企業景気動向調査」(全国商工会連合会実施)を掲載した。 ●必要とする事業者にタイムリーに情報を提供するため、ホームページを改良し、「業種別」「支援内容別」検索機能を追加した。 	情報分析・まとめ回数	12回	13回	A	3
		商工ニュース発行回数	7回	3回	C	
2. 経営状況の分析に関すること (指針①)	<ul style="list-style-type: none"> ●経営指導員以外でも最低限の経営状況をヒアリングできるよう、「巡回シート」を作成、巡回訪問等の際に活用した。 ●マル経申込者や小規模事業者持続化補助金申請者を中心に財務内容や経営内容の分析を行った。 	巡回件数	1,300件	1,590件	A	4
		経営状況分析事業者数	80者	124者	A	
3. 事業計画策定支援に関すること (指針②)	<ul style="list-style-type: none"> ●「経営計画セミナー」「ローカルベンチマーク活用セミナー」を開催し、事業計画策定の必要性や策定方法について周知した。 ●小規模事業者持続化補助金や経営革新計画の申請に取り組む事業者を中心に、専門家派遣も実施しながら、事業計画の策定を支援した。 	セミナー開催	6回	9回	A	4
		セミナー参加者(延べ人数)	80人	75人	B	
		事業計画策定支援事業者	50件	59件	A	
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること(指針②)	<ul style="list-style-type: none"> ●毎月、定例金融相談会を開催し、事業計画実施に取り組む事業者に資金調達面からの支援を実施した。 ●事業実施に際し、専門的な支援が必要な事業者に専門家派遣を実施した。 ●持続化補助金採択事業者の定期的な進捗管理を実施した。 	事業計画策定支援事業者	50件	59件	A	3
		巡回・窓口相談回数	200回	152回	C	
5. 需要動向調査に関すること (指針③)	<ul style="list-style-type: none"> ●「兵庫県立人と自然の博物館」「兵庫県立有馬富士公園」「三田国際マスターズマラソン会場付近」「神戸三田プレミアム・アウトレット」「神戸フルーツ・フラワーパーク」「かねふくめんたいパーク神戸三田」において、各所1回ずつアンケートを実施した。 ●アンケート結果を、性別・年代別に集計し、飲食や土産物についての要望を分析した。 ●分析結果を商工ニュース3月号及びホームページで提供した。 	アンケート実施回数	5回	6回	A	4
		情報分析・整理回数	1回	1回	A	
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること (指針④)	<ul style="list-style-type: none"> ●全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」や、神戸商工会議所が開催する商談会、尼崎信用金庫等が開催する「あまがさき産業フェア」などの情報を、巡回訪問やホームページで提供した。 ●「パンパン売れるセミナーSNS編」や、兵庫県商工会連合会が行う情報発信支援員の派遣などを実施した。 ●専門家派遣を活用し、プレスリリースの個別相談を実施した。 	商談会・展示会の情報提供	5者	10者	A	3
		商談会成功セミナー開催	1回	0回	D	
		商談シート策定支援	1者	0者	D	
		商談成立件数	1件	0件	D	
		SNS活用セミナー開催	3回	2回	C	
		プレスリリース指導件数	3者	10者	A	

平成28年度 経営発達支援事業 実施報告・評価シート

≪評価基準≫ A: 目標を達成することができた(100%以上)
 B: 目標を概ね達成することができた(80~99%)
 C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%)
 D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)
 ≪総合評価≫ 事業評価委員4名による、内容・件数を総合した、事業の5段階評価

II 地域経済の活性化に資する取組

事業	実施した内容	実施した件数				総合評価
		項目	目標	実績	評価	
1. 三田ブランド推進による販わい創出	<ul style="list-style-type: none"> ●「さんだ地産地消プロジェクト委員会」に参加し、関係機関と連携を取りながら、「三田バル」などの地域振興イベント開催のための情報収集を図った。 ●「三田バル」「さんだ朝マルシェ」「三田あきんどまつり」を開催し、三田で生産される農産物、地産地消を行う飲食店などをPRし、三田ブランドの推進を図った。 	三田バル	1回	1回	A	3
		さんだ朝マルシェ	6回	1回	D	
		三田あきんどまつり	1回	1回	A	
2. 空き店舗対策による地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●空き店舗対策のための現状調査を複数回実施し、現状を反映した空き店舗マップを作成した。 	空き店舗対策の調査	4回	5回	A	
		新入居者数	1人	0人	D	

III 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	実施した内容	実施した件数				総合評価
		項目	目標	実績	評価	
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ●阪神地区の3市1町(芦屋市・猪名川町・川西市・三田市)の職員で構成される職員協議会の総会と支部研修会を開催し、各地区の情報交換を積極的に行った。 ●新たに会員金融機関と日本政策金融公庫、三田市をメンバーとする金融懇願会を開催し、それぞれが持つ中小規模事業者支援メニュー等の情報を共有するとともに、景況感等の情報交換を行った。 	情報交換会(阪神地区)	3回	2回	C	4
		情報交換会(金融機関)	1回	2回	A	
2. 経営指導員等の資質向上等に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ●年度当初に外部研修実施計画を作成し、県連合会が主催する研修会に、積極的、計画的に参加することができた。職員はそれぞれ階層別、業務別などの区分に応じて資質向上を図った。 ●当会で開催した小規模事業者向けセミナーへの参加以外に、統計資料の活用方法についての研修会、外国人技能実習生制度についての研修会を実施した。 ●毎月1回職員会議を実施し、巡回指導等の実績報告や進捗状況の確認を行い、情報共有を図った。 	外部研修(県連等主催)	5回	24回	A	4
		内部研修(商工会主催)	2回	2回	A	
		職員会議(情報共有)	12回	12回	A	
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	<ul style="list-style-type: none"> ●事業評価委員会の設置、意見聴取理事会等で成果報告 ●総代会で成果報告 ●ホームページで成果報告 					5

<平成28年度事業全体> 総合評価:「4」

- (1)巡回シートを作成し、窓口相談や巡回訪問での情報収集に活用した。収集したデータは、その後の支援メニューを検討する際に、有効であった。
- (2)事業計画策定支援件数や新たな需要開拓のためのセミナー等は目標を達成できたが、その後の実施支援が計画的に進められなかった。そのため、小規模事業者が新たな需要を開拓できたかどうか、といった実際の成果が把握出来なかった。
- (3)近隣集客施設で来訪客1,500人に対し、外食や土産物についての需要動向調査を実施した。結果をホームページや商工ニュースで提供したが、個社支援(事業計画策定支援、事業実施支援)での活用は無かったため、分析方法等を再考する必要がある。
- (4)地域経済の活性化に資する取組として、関係機関と連携を取りながら各種イベントを開催したが、実施後の効果が明確になっていない。
- (5)金融機関との懇談会を開催し、連携強化を図った。当会が開催するセミナーへの動員協力や、小規模事業者持続化補助金に取り組む事業所への共同支援など、連携を進めることができた。

<平成29年度に向けた改善点>

- (1)「経済動向調査」「需要動向調査」等の分析は専門家や大学と協力して実施し、小規模事業者のニーズに合った情報を、わかりやすく迅速に提供するように改善する。
- (2)事業計画策定及び事業計画実施を支援する事業者は、基準等を決めて絞り、支援計画をたてて重点的に支援していく。
- (3)支援件数等の定量的目標値の達成だけでなく、その達成のためにどのような取組みをしたか、内容や方向性も重要であり、より詳細で明確な目標を設定して取り組む。
- (4)空き店舗対策について、創業者や、朝マルシェなどのイベント出店者とマッチングを進める。また、空き店舗情報の収集や個別提供は継続して実施するが、防犯の観点からホームページでは公開しない。
- (5)経営指導員等の資質向上に関して、OJTの実施方法や評価方法を明確にし、経験値に応じた支援力の向上に注力する。